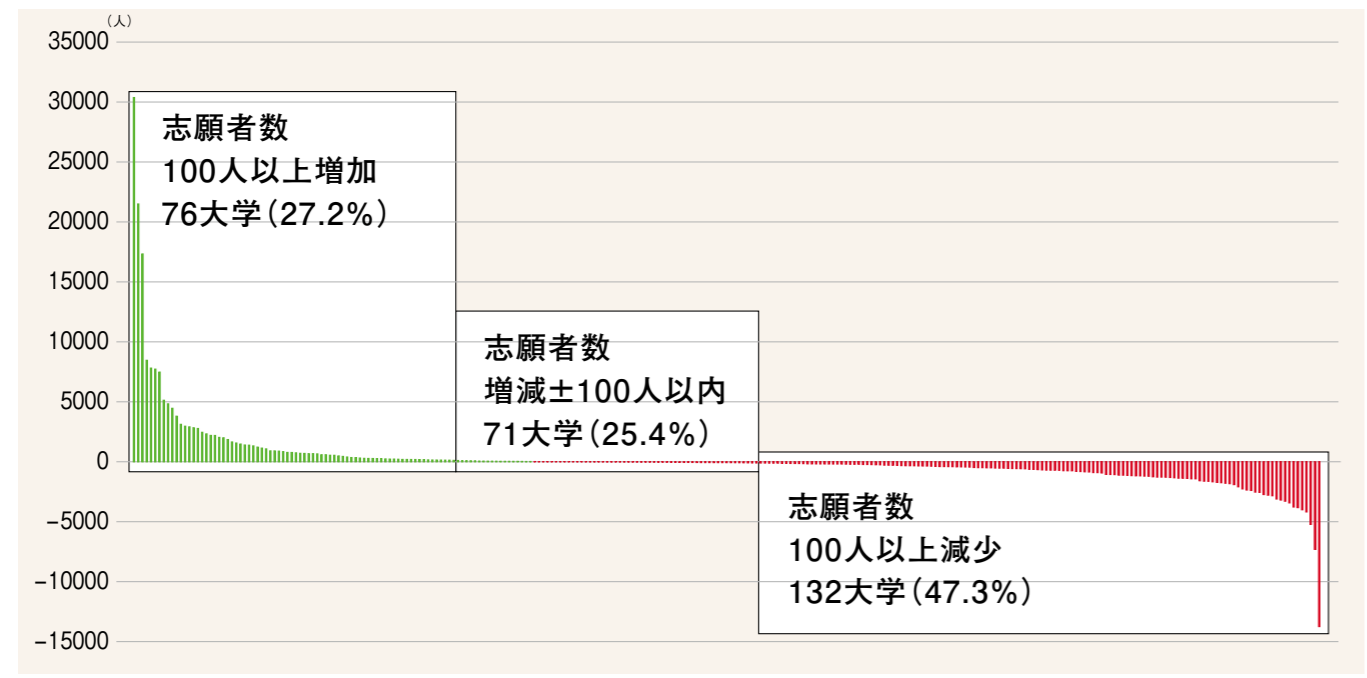




みんなでも考える！ 志願者減時代の 学生募集

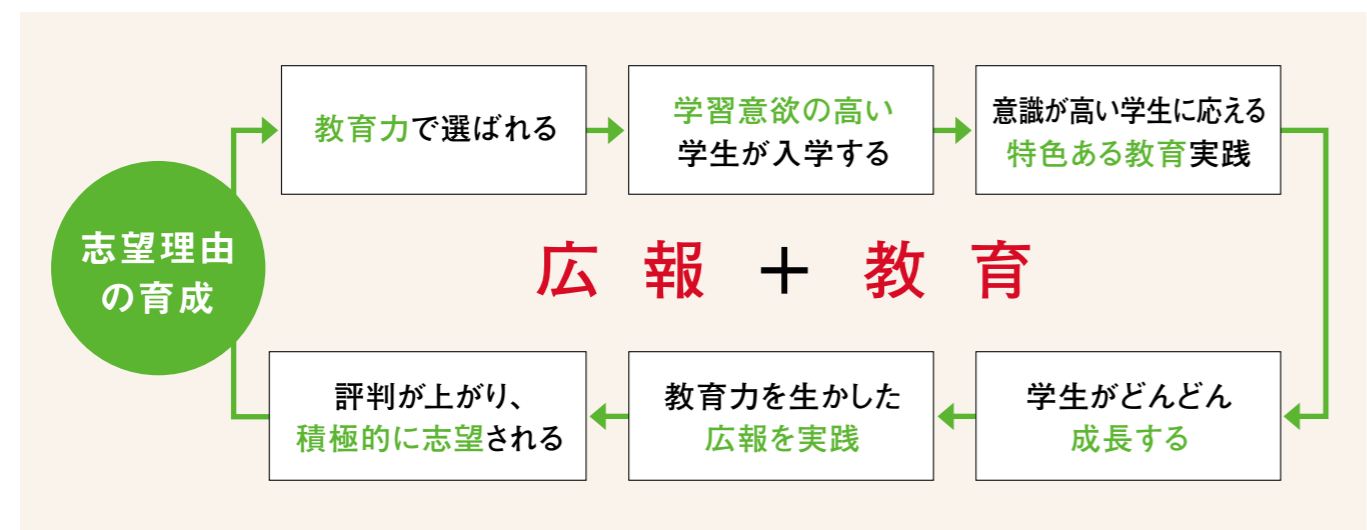
前年度に続き、多くの大学で志願者が減った2022年度入試。「18歳人口減」の影響を思い知らされた大学も多いのではないだろうか。この先、有効な打ち手もなく、定員未充足が続いたその果てに待ち受けるものは何か。自学の経営だけではなく、高等教育への期待が高まるSociety 5.0に向けての人材育成もままならない。そういう事態に陥らぬために、「志願者減時代の学生募集」について真摯に考えたい。

【図表1】2022年度入試の志願者数前年差



*豊島健男事務所調査結果に基づき進研アドにて算出(私立大学279校対象2022年4月1日現在)

【図表2】志望理由の育成と学生募集への好循環



18歳人口減の影響が 如実に表れた2022入試

「年内も来ない、年明けも来ない。後期も来ない。なんでこんなに来ないのか...」

2022年度入試の結果に、くせんとした大学は多いと聞く。たとえ志願者は集まっても偏差値上位大学に合格者を抜かれ、気づけば定員未充足。3月は連日、補欠合格者への電話対応に追われる。志願者減時代の始まりである。

近年、18歳人口減少に加え受験競争の緩和から、受験生一人当たりの*出願件数は減少傾向にある。実際、2022年度の一般入試では、私立大学の約半数が2021年度に比べて100人以上志願者を減らしている【図表1】。また、現在、文部科学省で検討されている定員管理基準の見直しが今後実施された場合、例えば「中退者数は次年度の入学者で増やす」などの動きも予想される。一般入試における歩留まりはさらに不安定になる可能性がある。

一方で、指定校推薦など年内入試での学生確保も、少子化が進み、いわば「売り手市場」が拡大することを考えると、この先も指定校の「お得意様校」が自学に合う学生を送ってくれる保証はない。指定校推薦への頼りすぎはリスクも大きい。

志願者減時代の学生募集は、次の2点が課題となる。

- ①不安定な一般入試の歩留まりをどのように安定させるか
- ②どうしたら学ぶ意欲の高い年内入試層を十分に集められるか

そもそも、入試広報の本来の目的は、自学で学びたい意欲が高く、自学の教育で成長しやすい「入学者」を確保すること。よってこれらの課題を解決するには、回り道でもこの原点に立ち戻り、高校生の「志望度を高める」自学への「志望理由の育成」が必要ではないだろうか【図表2】。そのためには、大学自身が社会ニーズに応えた特色ある教育を実践し、成長した学生が社会に出て活躍、その成果を基にした広報によって、高校生が自学を積極的に志望する好循環をつくることが求められる。「経営のため、志望意欲を問わない」学生募集に陥ったら、教育機関としての役割を果たすことは困難だ。

それを避ける打ち手はまだあるのか？ 鍵は、生徒・学生の幸せを第一に大学と高校がお互い向き合う「連携」にあるのではないかと。みんなで、一緒に、考えてみたい。

*2019年度は6.9校、2022年度は5.7校。一人当たりの出願件数=延べ志願者数÷大学等進学者数(2022年度は推定値)